

横浜市中小企業振興基本条例に基づく  
令和2年度 of 取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 2事業／全体67事業

番号	事業名	掲載頁
40	国際コンテナ戦略港湾推進事業	2（冊子36）
41	客船寄港促進事業	2（冊子36）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大  
について ..... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

R2決算額	100,000
R1決算額	200,000

40

## 国際コンテナ戦略港湾推進事業

(港湾局物流運営課)

### 【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、荷主企業等へのポートセールスや基幹航路の維持拡大などに対する支援を実施します。

これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業(※)の事業活動の活性化につなげます。

※出典:平成28年経済センサス活動調査

### 【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

横浜港への集貨に向けて、横浜市、国、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の3者で荷主企業を訪問しポートセールスを実施するとともに、東日本の地方港と連携した具体的な集貨事業の実施について準備を進めています。また、YKIPと連携し、国の補助制度を活用した航路ネットワークの拡充を目的とした支援策を実施しました。結果として、令和2年度は欧州、北米、中南米で計4航路の新規航路が実現しています。

### 【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症による影響など、物流を取り巻く環境は厳しさを増していますが、国やYKIPと連携しながら引き続き貨物集貨策を取り組んでいくとともに、地方港と連携した新たな取組を進め、横浜港の貨物取扱量の維持拡大を図っていきます。

(単位:千円)

R2決算額	163,155
R1決算額	468,384

41

## 客船寄港促進事業

(港湾局客船事業推進課)

### 【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入を図るとともに、運行会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

### 【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズの中止が相次ぎましたが、関係機関との連携により感染症対策を徹底するとともに、感染拡大防止のための設備の充実により受入体制強化を行い、令和2年11月から国内クルーズの受入を再開しました。※令和2年客船寄港数:47回(国内第2位)

また、クルーズ乗船客の市内観光促進、乗下船前後の街歩きを楽しめるように、「横浜・みなとの街歩きガイドブック」を作成しました。

### 【課題と今後の対応】

国際クルーズ再開に向けた国際ルールの確立・ガイドラインの策定・水際対策に必要な体制確保について国に要望するとともに、衛生主管部局を含めた関係機関との連携により安全・安心のクルーズ受入に向けた検討を引き続き行います。

## 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

令和2年度の工事についても分離・分割発注を行うとともに、物品の調達や委託の発注において市内中小企業者に対する優先的な取扱いを実施しました。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

工事及び委託の分離・分割発注を引き続き徹底するとともに、市内中小企業者向け工事の創出に努めてまいります。

市内中小企業者への発注状況（港湾局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	15	890,714
	物品	168	100.0	0.0	18,867	100.0	0.0	168	18,867	75	6,162
	委託	137	77.8	▲2.1	325,705	18.1	▲29.8	176	1,796,369	104	5,330,688
	合計	305	88.7	▲3.7	344,572	19.0	▲29.6	344	1,815,236	194	6,227,564
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	49	2,150,191
	物品	288	100.0	1.7	17,628	100.0	0.9	288	17,628	117	8,322
	委託	139	79.9	▲4.3	646,465	47.9	▲5.1	174	1,349,380	142	5,074,399
	合計	427	92.4	▲0.2	664,093	48.6	▲5.3	462	1,367,008	308	7,232,912

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

#### 【物品、委託の発注状況】

物品については、全て市内中小企業者への発注としました。なお、新市庁舎への移転に伴う物品購入事務の集約化により、消耗品等については総務局での一括発注となったため、件数は減少しています。

委託については、市内中小企業者への発注件数は、昨年度とほぼ同数となりましたが、新本牧ふ頭整備事業について、昨年度市内中小企業者が受注していた地質調査業務が終了し、工事着工へと進捗したこと等により、港湾局契約分の委託金額は減少しています。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分のうち港湾局分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和2年度	工事	123	84.8	4.3	12,527,368	59.2	13.0	145	21,159,152	40	17,807,993
	物品	32	88.9	▲11.1	91,654	89.6	▲10.4	36	102,321	3	58,870
	委託	30	96.8	▲0.1	206,936	89.4	▲1.9	31	231,466	5	27,808
	合計	185	87.3	▲1.7	12,825,958	59.3	11.6	212	21,492,939	48	17,894,671
令和元年度	工事	95	80.5	▲12.0	6,599,300	46.2	▲38.0	118	14,277,990	25	8,717,150
	物品	69	100.0	2.8	186,073	100.0	10.7	69	186,073	4	176,380
	委託	31	96.9	0.5	238,995	91.3	1.3	32	261,675	6	16,748
	合計	195	89.0	▲5.3	7,024,368	47.7	▲36.8	219	14,725,738	35	8,910,278

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【工事の発注状況】

新本牧ふ頭の整備の進展や、災害復旧工事等の増加により、市内中小企業への発注件数・金額共に増加しました。

市内中小企業者への発注についても、新本牧ふ頭や南本牧ふ頭等の大規模工事において、市内中小企業者が参加する技術修得型JV等による発注を行ったこと等により、金額・件数共に大幅に増加しました。